



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	2,218	△2.2	△161	—	△165	—	△212	—
2022年7月期第3四半期	2,268	11.6	△1	—	45	—	179	—

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 △212百万円(—%) 2022年7月期第3四半期 183百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	△12.55	—
2022年7月期第3四半期	10.67	10.62

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	5,266	1,869	34.8
2022年7月期	5,185	2,129	40.4

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 1,833百万円 2022年7月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	0.75	0.75

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 期末配当予想の修正については、本日(2023年6月14日)公表いたしました「2023年7月期 通期連結業績予想の修正、期末配当予想の修正及び役員報酬の一部減額等に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,887	△6.8	△245	—	△288	—	△309	—	△18.27

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2023年6月14日)公表いたしました「2023年7月期 通期連結業績予想の修正、期末配当予想の修正及び役員報酬の一部減額等に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期3Q	17,745,000株	2022年7月期	17,685,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	798,081株	2022年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期3Q	16,919,886株	2022年7月期3Q	16,849,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。